



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オービック

コード番号 4684 URL <http://www.obic.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橘 昇一

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長 (氏名) 加納 博史

TEL 03-3245-6510

四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	43,375	4.1	19,314	7.3	22,029	5.9	18,179	29.5
27年3月期第3四半期	41,653	4.0	17,997	11.9	20,800	14.9	14,035	7.3

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 16,798百万円 (6.5%) 27年3月期第3四半期 15,777百万円 (4.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	203.46	—
27年3月期第3四半期	156.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	175,688	157,947	89.9	1,772.75
27年3月期	173,542	150,584	86.8	1,679.12

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 157,947百万円 27年3月期 150,584百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00
28年3月期	—	37.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	47.50	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注2) 配当予想の修正については、本日(平成28年1月27日)公表いたしました「平成28年3月期の期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	6.5	25,800	6.2	29,400	6.0	22,950	22.2	256.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	99,600,000 株	27年3月期	99,600,000 株
28年3月期3Q	10,502,802 株	27年3月期	9,919,218 株
28年3月期3Q	89,350,468 株	27年3月期3Q	89,680,901 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成27年10月21日発表の通期連結業績を修正していません。上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細は【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による成長戦略や日銀による金融緩和のもとで、企業収益や雇用情勢の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。先行きの海外経済は、中国経済の減速や中東情勢の緊迫化など景気の下振れリスクの影響が懸念されるものの、基調としては米国をはじめとする先進国を中心に緩やかな成長が続くとみられております。

当情報サービス業界においては、システムの統合や更新需要の増加等により、企業のシステム投資は回復傾向が見られます。企業のニーズは「効率的でコストパフォーマンスの高い情報システム」にある一方で、マイナンバー制度や消費増税などの政府の成長戦略にともなう制度改定へ対応するため、さらなる顧客目線でのシステム提案が求められております。

当社は、このような状況の中、製販一体体制を継続し、顧客満足度を高めるべく努めてまいりました。当社の主力である統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、統合的に情報を管理するERPシステムとして、様々な業界・業種の企業に幅広く求められました。主な傾向として、大企業向けのシステム構築が好調に推移しています。業種・業務別のソリューションに関しても、金融業向け、サービス業向け、流通業向け、製造業向け等、業種を問わずシステム構築の引き合いが強まりました。また、システムサポート事業も安定的に伸長し、業績に寄与いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高433億75百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益193億14百万円（同7.3%増）、経常利益は220億29百万円（同5.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は181億79百万円（同29.5%増）となりました。

今後も当社は、顧客第一主義のもと、よりコストパフォーマンスの高いシステム提案ビジネスに注力し業績の向上に努めてまいり所存であります。

セグメントの業績は次の通りであります。

(A) システムインテグレーション事業

主力の統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、統合的に情報を管理するERPシステムとして、様々な業界・業種の企業に求められました。主な傾向として、大企業向けのシステム構築が引き続き順調に推移しています。一方で、ハードウェアの売上高は減少いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、249億93百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は110億73百万円（同1.7%増）となりました。

(B) システムサポート事業

当社の主力サービスであるシステムの「運用支援サービス」等が好調に推移しております。

この結果、外部顧客に対する売上高は、131億94百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は74億24百万円（同13.3%増）となりました。

(C) オフィスオートメーション事業

業務用パッケージソフトの販売が好調に伸長したことに加え、印刷サプライなどのオフィス用品やオフィス家具の販売も堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、51億86百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益は8億17百万円（同46.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は766億円となり、前連結会計年度末に比べ、50億15百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、102億5百万円であります。これは主に税金等調整前四半期純利益が247億64百万円計上されたほか、利息及び配当金の受取額が12億97百万円計上された一方で、持分法による投資利益が16億57百万円計上されたこと、法人税等の支払額が110億75百万円発生したこと及び償却債権取立益が27億50百万円計上されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、42億円であります。これは主に投資有価証券の売却による収入が15億99百万円発生したこと及び償却債権の回収による収入が27億50百万円発生したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、93億90百万円であります。これは主に自己株式の取得による支出が29億10百万円発生したこと及び配当金の支払額が64億79百万円発生したことによるものであります。

なお、今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努めてまいり所存であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は中長期的に安定した企業の発展を考え、豊富な受注残を確保しながら業績のオペレーションを行っております。当第3四半期連結会計期間末現在、業績および受注残は概ね順調に推移しております。よって、平成27年10月21日に公表しました業績予想の見直しは行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,634	76,600
受取手形及び売掛金	8,764	8,097
商品及び製品	98	89
仕掛品	484	503
原材料及び貯蔵品	38	75
その他	1,853	1,237
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	82,870	86,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,251	3,164
土地	26,942	26,920
その他(純額)	495	507
有形固定資産合計	30,689	30,591
無形固定資産		
その他	63	63
無形固定資産合計	63	63
投資その他の資産		
投資有価証券	57,600	55,428
その他	2,320	3,002
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	59,919	58,429
固定資産合計	90,672	89,084
資産合計	173,542	175,688

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,288	3,460
未払法人税等	6,732	1,819
賞与引当金	2,273	1,317
その他	4,519	4,759
流動負債合計	16,813	11,355
固定負債		
役員退職慰労引当金	761	810
退職給付に係る負債	5,208	5,388
資産除去債務	143	144
その他	32	41
固定負債合計	6,144	6,385
負債合計	22,957	17,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,178	19,178
資本剰余金	19,530	19,530
利益剰余金	125,274	136,928
自己株式	△18,500	△21,410
株主資本合計	145,483	154,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,940	5,448
土地再評価差額金	△1,751	△1,705
退職給付に係る調整累計額	△88	△22
その他の包括利益累計額合計	5,101	3,720
純資産合計	150,584	157,947
負債純資産合計	173,542	175,688

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	41,653	43,375
売上原価	15,442	15,632
売上総利益	26,211	27,742
販売費及び一般管理費	8,214	8,427
営業利益	17,997	19,314
営業外収益		
受取利息	29	21
受取配当金	509	473
投資有価証券売却益	661	535
持分法による投資利益	1,529	1,657
受取賃貸料	72	73
その他	90	73
営業外収益合計	2,893	2,836
営業外費用		
賃貸費用	82	82
投資有価証券売却損	—	37
その他	7	0
営業外費用合計	89	121
経常利益	20,800	22,029
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	68	—
償却債権取立益	—	2,750
特別利益合計	68	2,750
特別損失		
固定資産売却損	—	14
固定資産除却損	2	0
会員権売却損	5	—
特別損失合計	7	14
税金等調整前四半期純利益	20,861	24,764
法人税、住民税及び事業税	6,780	6,150
法人税等調整額	45	435
法人税等合計	6,826	6,585
四半期純利益	14,035	18,179
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,035	18,179

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	14,035	18,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	691	△951
土地再評価差額金	—	45
退職給付に係る調整額	△1	54
持分法適用会社に対する持分相当額	1,052	△528
その他の包括利益合計	1,742	△1,380
四半期包括利益	15,777	16,798
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,777	16,798
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,861	24,764
減価償却費	256	274
持分法による投資損益(△は益)	△1,529	△1,657
投資有価証券売却損益(△は益)	△730	△497
償却債権取立益	—	△2,750
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	23	49
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,076	△955
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△57	△59
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	154	261
受取利息及び受取配当金	△539	△495
固定資産売却損益(△は益)	—	14
固定資産除却損	2	0
売上債権の増減額(△は増加)	324	666
たな卸資産の増減額(△は増加)	86	△49
仕入債務の増減額(△は減少)	△621	171
その他	1,590	247
小計	18,741	19,982
利息及び配当金の受取額	1,261	1,297
法人税等の支払額	△5,551	△11,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,452	10,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	—
定期預金の払戻による収入	2,000	50
有形固定資産の取得による支出	△52	△190
有形固定資産の売却による収入	—	7
無形固定資産の取得による支出	△1	△14
投資有価証券の取得による支出	△3,985	△1
投資有価証券の売却による収入	3,423	1,599
償却債権の回収による収入	—	2,750
その他	11	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,346	4,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△2,910
配当金の支払額	△5,380	△6,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,381	△9,390
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,417	5,015
現金及び現金同等物の期首残高	54,415	71,584
現金及び現金同等物の四半期末残高	64,832	76,600

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年4月23日開催の取締役会決議により取得株数200万株、金額110億円を上限として自己株式の取得を行っております。当第3四半期連結累計期間において、自己株式を583,584株取得いたしました。この結果、自己株式が29億10百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が214億10百万円となっております。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①販売実績

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
システムインテグレーション事業	25,126	60.3	24,993	57.6	△133
システムサポート事業	11,937	28.7	13,194	30.4	1,256
オフィスオートメーション事業	4,589	11.0	5,186	12.0	597
合計	41,653	100.0	43,375	100.0	1,721

②受注実績及び受注残高

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システムインテグレーション事業	25,300	16,204	25,591	16,316	290	111
システムサポート事業	12,951	19,385	14,393	19,985	1,442	599
オフィスオートメーション事業	4,715	663	5,185	575	470	△87
合計	42,967	36,253	45,170	36,876	2,203	623

以上